



4節の問い 私たちの社会を豊かにするために、政府にはどのような役割があるのだろうか。



## 学校にも使われている税金

児童・生徒がよりよい環境で教育を受けられるように、学校にはさまざまな所で税金が使われています。例えば、小学校・中学校では教科書が無償で支給されているほか、近年では、タブレットなどの端末を生徒1人に1台整備する取り組みも行われました。このときには、1台あたり最大4.5万円の購入費を補助するなど、約4800億円の税金が使われました。

← 1 端末を活用した学習

対話 端末の購入費用は誰が負担しているのだろうか。

## 1 私たちの生活と財政

学習課題 市場経済において、政府はどのような役割を果たしているのだろうか。

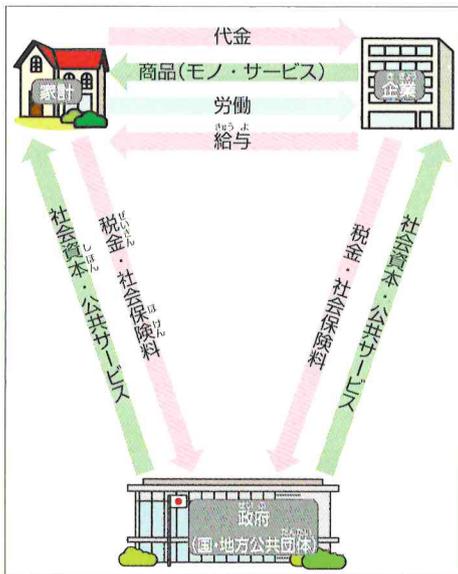
### 財政とは

あなたは朝学校に向かうとき、道路を歩き、信号機を利用しています。しかし、道路や信号機を使うたびに代金を支払っていません。なぜでしょうか。

民間の企業がモノやサービスを提供する際は、利用者から対価を受けとるのが原則です。そのため、民間の企業が道路や信号機、上下水道、公園、文化施設などの生活の基盤となる社会資本を整備しても、費用に見合う料金を回収できなければ利益になりません。利益が出ないからといって、その整備をやめれば、私たちの生活に悪影響が出ます。また、教育、医療、外交、防衛といったサービスは、すべての人が公平に受けられる機会がなければいけません。

このように民間の企業だけに任せておくと、利益が出ずに十分に供給されないモノやサービスが出てきます。そのため国や地方公共団体が家計や企業から税金を集めて、国民にさまざまな社会資本や公共サービスを提供しています。このような政府の活動が財政です。社会資本や公共サービスの提供はその財政の役割の一つです。

多くの人は働いて得た給与で生活していますが、収入の多い人がいる一方で、少ない人もい



↑ 2 政府と家計、企業の関係 これまで学んできた家計や企業と、これから学ぶ政府は、経済活動を通して相互に関係しています。この3者の間では、お金とモノやサービスが交換され、体内の血液のように循環しています。これを経済の循環(→p.118)とよびます。小地盤

### 所得の再分配

多くの人は働いて得た給与で生活していますが、収入の多い人がいる一方で、少ない人もい

## アクティビティに挑戦

### 救急サービスの有料化について考えよう 💡 見方・考え方

近年、救急車の出動件数は増加傾向にあります。しかし、要請の約半数は入院の必要のない軽症者です。「無料だから」「優先的に診察してもらえそう」など不適切な利用もあり、緊急の救命処置や病院搬送が遅れることもあります。そのため、救急サービスを有料化すべきとの意見もあります。



### Yes No 救急サービスの有料化について

- ・救急車は無料だと思われているけれど、税金で賄われている。本当に必要なときに使えるように、また、安易な利用を減らすために有料化すべきだ。
- ・有料だと一人暮らしの高齢者や収入の少ない人が使う必要があるときに使えない可能性がある。また、我慢して重症になることがあるかもしれない。

**Q** 救急サービスの有料化について賛成か反対か、考えをまとめよう。

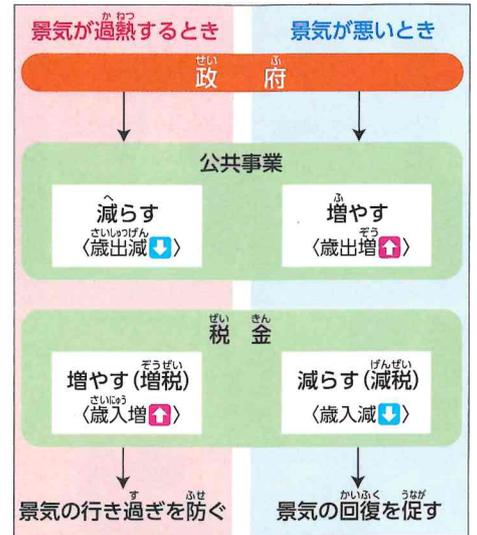
5 ます。不況によって失業する人もいます。こうした貧富の差が大きい社会は、暮らしやすいとはいえません。そのため、財政は豊かな人と貧しい人の所得の差を縮めて、不平等の拡大を防ぐ役割も果たしています。具体的には、豊かな人から税金をより多く徴収し、収入の少ない人や高齢者、失業者、病気の人などの生活を支えています。これが所得の再分配という、財政のもう一つの役割です。

## 財政政策

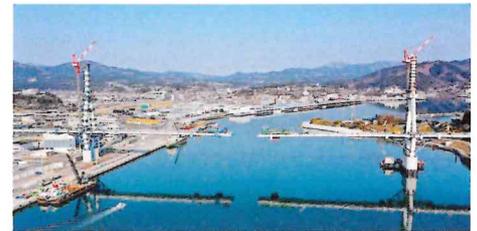
10 極端な景気の変動は私たちの生活を不安定にします。政府は日本銀行とも協調しながら、景気の変動を安定させる政策(財政政策)をとります。これも財政の役割です。例えば、景気が悪いときに、政府は道路や橋の建設といった公共事業を行い、公共事業を担う企業にその代金を支払います。代金の一部が給与に回ると、働く人々の所得が増えます。増えた所得が消費に回れば、モノやサービスを提供する企業も仕事が増えます。そこから新たな雇用が生まれて、所得の増加やさらなる消費の拡大につながり、景気の回復が促されます。

15 こうした公共事業は、短期的には経済を活性化させることが期待されます。ただし中長期的に経済を成長させるには、生産活動の拡大につながる必要があります。例えば道路の建設なら、輸送量が増え、企業の生産活動が活発になることが求められます。

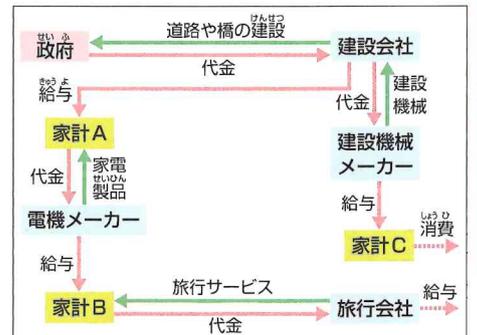
p.116-117 学習の前に を振り返る 道路(A-1、A-2)、ごみの収集(F-3)



↑ 4 財政政策の例 政府は公共事業や税金などを増やしたり、減らしたりすることで景気を安定させようとしています。資料活用 財政政策が景気に及ぼす影響に着目しよう。



↑ 5 建設当時の気仙沼湾横断橋(宮城県気仙沼市、2020年) この橋を含む三陸沿岸道路は、東日本大震災からの復興道路として建設が進められ、2021年に全線開通しました。



↑ 6 公共事業が経済にもたらす効果の例

- 財政の三つの役割を、本文から書き出してみよう。
- 財政が大切である理由を説明してみよう。



生鮮食品



弁当のテイクアウト



外食



出前

身近な税金、消費税

私たちに身近な税金の一つに消費税があります。消費税は買い物などをしたときに負担しますが、その税率は8%と10%の2種類あります。これは、2019年に消費税率を8%から10%へ引き上げたときに、低所得者に配慮するために、飲食料品と定期購読の新聞については8%のまま据え置いたためです。ただし、同じ飲食料品でも消費する場所などによって、税率8%の対象とならない場合もあります。

← 1 飲食料品のさまざまな消費形態

対話 左の四つのうち、消費税率が8%となるのはどれだろうか。

2 国の支出と収入

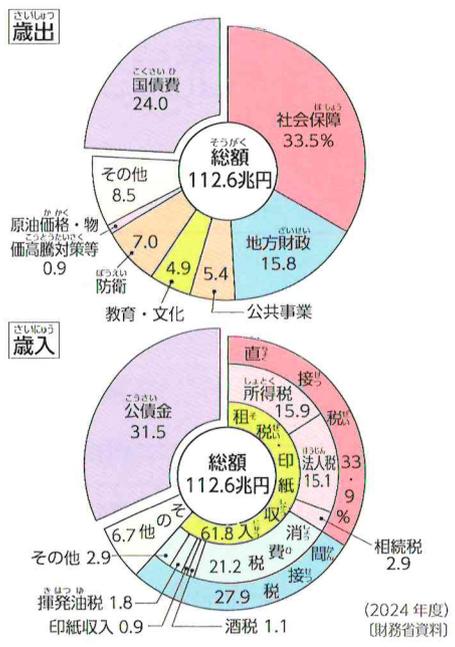
4節の問い 私たちの社会を豊かにするために、政府にはどのような役割があるのだろうか。

学習課題 政府はどのように税金を集め、どのようなことに使っているのだろうか。

日本の歳出と歳入 国は毎年予算を作成して、歳出(支出)と歳入(収入)を管理しています。国の歳出には医療・年金などの社会保障、学校教育、公共事業、災害対策、防衛費などが含まれます。社会保障関係の歳出は高齢化の進行とともに増加を続け、歳出の3分の1余りを占めています。また、国はみずからの収入だけでは公共サービスを維持することが難しい地方公共団体に地方交付税交付金を配分し、地域間の格差を縮めています。

国の歳入の約6割は所得税や消費税、法人税などの税金が占めています。歳出を賄うために税収が十分でない場合、国は国債を発行します。国債は期限が来れば元金を返済し、利子も支払わなければなりません。不況などで税収が落ち込むときはやむをえない面もありますが、将来に負担を先送りすることにつながります。

税金の種類 税金は、所得に課すもの(所得課税)、消費に課すもの(消費課税)、資産に課すもの(資産課税)に大きく分かれます。所得課税には、個人を対象とする所得税、法人企業などを対象とする法人税などがあります。消費課税は、商品を買ったときに負担する消費税が主な税です。資産課税には、親



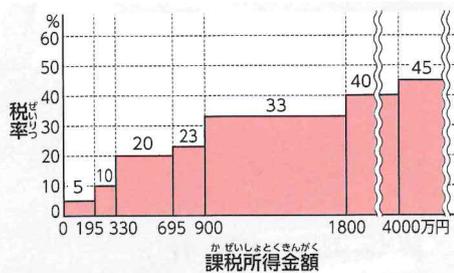
↑ 2 日本の歳出と歳入 資料活用 国債費、公債金がそれぞれ歳出と歳入に占める割合に着目しよう。

## アクティビティに挑戦

## 累進課税について考えよう 見方・考え方

日本では、所得税や相続税などで、累進課税のしくみがとられています。

今日では、不足する税収を確保するため、累進課税の税率を上げるべきかどうか議論されています。



↑3 所得税の税率

### Yes No 所得税の累進課税の強化について

- ・所得の多い人が、その分多く税金を納めるのは当たり前である。
- ・所得格差を小さくするためには必要である。
- ・働いてもその分税金を多く納めるので、働く人が意欲をなくしてしまう。
- ・高い税金を嫌がり、豊かな人々が海外に移住してしまう可能性がある。

Q 累進課税の強化は公正な政策といえるか、考えをまとめよう。

などの財産を受け継ぐ個人に課せられる相続税などがあります。また税金には、直接税と間接税があります。直接税は税金を納める人と負担する人が同じですが、間接税は納める人と負担する人が異なります。所得課税や資産課税は直接税ですが、消費課税は消費者に代わって売り手が税を納めるため、間接税です。

### 税金の公平性

所得税は、所得の多い人ほど所得に占める税金の割合が高い累進課税のため、税金を納めた後の所得の格差を小さくする効果があります。税の支払い能力に応じた税負担をするという意味では、公平です。また、消費税は働き

手だけでなく、高齢者を含むすべての世代が負担を分かち合うという意味では、公平です。しかし、所得が少なくても食料品などの生活必需品は購入しなければなりません。このため所得に占める消費税の割合が高くなる逆進性の問題があることも指摘されています。

### 私たち納税者の役割

私たちは生活道路の補修、社会の安全を守る警察・消防など、多くの公共サービスから恩恵

を受けています。公共サービスは無料という印象があるかもしれませんが、そこには私たちの税金が使われているのです。私たちは納税者として税金の使いみちを厳しくチェックし、選挙などを通じて政治を評価することが重要です。

p.116-117 <学習の前に> を振り返る 消費税(スーパーマーケットでの税込み表示(A-3))

	直接税	間接税
国税	所得税 法人税 相続税	消費税 揮発油税 酒税 たばこ税 関税
地方税	(都)道府県民税 事業税 自動車税	(都)道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 地方消費税
市(区)町村税	市(区)町村民税 固定資産税	市(区)町村たばこ税

↑4 主な税金の種類 国に納める税が国税、地方公共団体に納める税が地方税(→p.104)です。

- ① 日本では1989年に3%で導入され、97年に5%、2014年に8%、19年に10%(軽減税率の対象品目は8%)へと変わりました。
- ② 消費税の場合、消費者は消費税を上乗せして商品代金を支払い、税金を負担します。そして企業が消費者から預かった消費税を納めます。

	法人所得課税		資産課税など	
日本*	個人所得課税 31.0%	21.5	消費課税 34.1	13.4
アメリカ	55.6	7.9	21.5	15.0
イギリス	36.4	10.6	38.2	14.8
フランス	31.3	8.3	40.3	20.1

\* 2021年度 (2021年) (財務省資料)

↑5 税収構成比の国際比較 資料活用 日本  
の税収構成はどのような特徴があるだろうか。



↑6 所得税の確定申告をする人々 自営業者など会社以外から所得を得ている人は、所得税額を決めるために、1年間の収入や支出を計算したうえで税務署に申告します(確定申告)。

☑ 直接税と間接税の違いを、本文が確認しよう ら書き出してみよう。

🗨️ 日本の歳出と歳入の課題を説明し説明しよう てみよう。

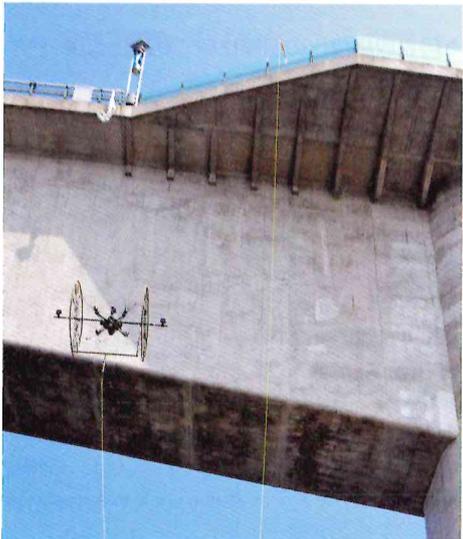


↑1 老朽化した水道管の交換工事 さびなどの原因による水道管の破裂が日本各地で起こっており、改修が必要とされています。

☞ 対話 ☞ こうした社会資本を整備する主体は誰なのだろうか。

### 3 社会資本と環境保全

4節の問い 私たちの社会を豊かにするために、政府にはどのような役割があるのだろうか。



↑2 橋を点検するドローン(鳥取県境港市、2018年) 高さ40mを超える橋に危険な箇所がないかを点検します。橋やトンネルについては、5年ごとの目視による点検が義務づけられており、目視による点検が難しい場合は、ドローンを使った点検が試みられています。

**学習課題** 私たちの生活をよりよくするために、国や地方公共団体はどのような社会資本を整備しているのだろうか。

**社会資本とは** 道路や橋、上下水道など、私たちが生活するうえでも、企業が生産を行ううえでも基盤となる施設が**社会資本**です。日本は、高度経済成長期に新幹線や高速道路などの社会資本の整備を集中的に進めてきました。しかし、建設から50年以上が経過し、社会資本の老朽化が進んでいます。今後、古くなった社会資本をつくり替えるだけで、多くの財源が必要となります。これは、国や地方公共団体にとって大きな財政負担になります。人口減少も進むなかで、今ある社会資本をどのように維持・管理していくかが問われています。

**これからの社会資本** こうしたなか、社会資本を効率的に維持・管理するための動きもみられます。例えば、情報通信技術(ICT)やドローンを使って人間の目の届きにくい箇所を点検したり、過去のデータを分析して破損しそうな箇所を事前に割り出したりする試みが行われています。このように、社会資本が壊れる前に補修することで、費用を抑え、長もちさせることができます。運営面での見直しも進められています。これまで多くの社会資本は地方公共団体がみずから運営してきました。しかし、近年では民

未来に向けて エネルギーの消費量がゼロの建物とは？ 環境・エネルギー

使うエネルギー - つくるエネルギー = 計算上のエネルギー消費量 = 0

← 3 ZEB や ZEH のしくみ

快適な室内環境を保ちながら、年間で消費するエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物や住宅を ZEB/ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス) といいます。建物は空調や換気、照明などで常にエネルギーを消費しています。しかし、自然の光や風を利用したり、断熱効果の高い壁を使ったりすることで、必要なエネルギー量を減らすことはできます。それに加えて、太陽光発電などによって、使う分のエネルギーをみずから生み出せば、計算上のエネルギー消費量をゼロにすることが可能です。地球温暖化対策として、このような ZEB や ZEH が注目されています。

	イタイタイ病	水俣病
被害地域	富山県 神通川流域	熊本県・鹿児島県 水俣湾周辺
発生時期	第二次世界大戦以前	1953 年ごろ
主な原因	カドミウム	メチル水銀
主な原告	イタイタイ病患者・家族	水俣病患者・家族
主な被告	三井金属鉱業	チッソ
判決	1972 年 8 月、患者側が全面勝訴	1973 年 3 月、患者側が全面勝訴

	四日市ぜんそく	新潟水俣病
被害地域	三重県四日市市 石油化学コンビナート周辺	新潟県 阿賀野川流域
発生時期	1960 年ごろ	1964 年ごろ
主な原因	亜硫酸ガス	メチル水銀
原告	公害病認定患者	水俣病患者・家族
被告	四日市コンビナート 6 社	昭和電工
判決	1972 年 7 月、患者側が全面勝訴	1971 年 9 月、患者側が全面勝訴

4 四大公害訴訟 小地歴

年	出来事
1885	足尾銅山の鉱毒による被害拡大
1967	公害対策基本法制定
1971	環境庁発足
1993	環境基本法制定
1997	環境影響評価法制定
1998	家電リサイクル法制定
2000	循環型社会形成推進基本法 (→ p.238) 制定
2001	環境庁が環境省となる
2012	小型家電リサイクル法制定 地球温暖化対策のための税 (環境税) 導入

5 公害と環境保全の歴史



6 使用済みのパソコンからの金属の回収作業

日本の社会資本における課題を、確認しよう 本文から書き出してみよう。

社会資本を維持・管理していくうえでどのような課題があるか、あなたの考えを説明してみよう。

説明しよう

間接経営のノウハウを生かして効率化を図るため、公立の体育館や図書館、浄水場などの施設の運営を民間に任せる動きが出ています。 p.93

時代の変化に応じて、求められる社会資本は変化していきます。今日では、階段のある駅や歩道橋などのバリアフリー化を進めて少子高齢社会に対応していくことも、重要になってきています。 p.51

環境問題と循環経済

きれいな環境も私たちの生活や企業の活動には欠かせません。しかし、日本が高度経済成長期にあった 1960 年代、工場からの煙や排水などの公害によって多くの被害者が出て社会問題になりました。67 年には公害対策基本法が整備されています。環境汚染は企業の責任であり、費用は企業が負担すべきという汚染者負担の原則 (PPP) も確立しました。 p.10

80 年代に入ると地球規模の環境問題が深刻になってきます。これを受けて 93 年に環境基本法が制定されました。近年では、自家用車から公共交通の利用への転換を促すほか、建物内で消費するエネルギーを差し引きゼロにする建物の普及が進められています。 p.196

また、持続可能な社会に向けて、資源の消費を減らすとともに再利用する、循環経済 (サーキュラーエコノミー) の実現が必要です。 p.117E1

ペットボトルの分別回収や食品ロスの削減など、私たち一人ひとりが責任をもって、生活を見直すことも求められています。 p.5, 205



※後で手続きをすれば、払い過ぎたお金は戻ります

🗣️ 対話 🗣️ なぜ病院で受診するときに保険証がないと支払い額が高いのだろうか。

## 4 社会保障と 少子高齢化

4節の問い 私たちの社会を豊かにするために、政府にはどのような役割があるのだろうか。



日本の社会保障制度には、どのような課題があるのだろうか。

### 社会保障とは

私たちの生活には、多くのリスク(望ましくないことが起こる可能性)があります。重い病気や介護が必要になるリスク、失業するリスクなどです。これらのリスクに対しては、貯蓄、民間の保険への加入、健康的な生活習慣の維持などの「自助」(自分で備えること)が基本です。しかし、個人の力だけでは限界があります。例えば、自分がいつまで生きるかは分からないため、長生きした場合に貯蓄だけでは生活費が賅えなくなるリスクもあります。このようなリスクから私たちの生活を守るため、社会全体で支え合うしくみを**社会保障**といいます。

### 日本の 社会保障制度

日本の社会保障制度は、**社会保険**、**公衆衛生**、**社会福祉**、**公的扶助**の四つの柱からなっています。これらの制度は、日本国憲法 25 条で保障されている「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(生存権)に基づいています。

社会保障制度の中心は、社会保険です。医療や年金、失業、介護については、すべての国民を対象としています(国民皆保険)。社会保険は、原則社会保険料を財源に給付を行います。例えば、年金保険であれば、働く世代が負担した社会保険料が、高齢者世代への年

社会保険	医療(健康)保険 年金保険 雇用(失業)保険 労災保険 介護保険	主に加入者や事業主が社会保険料を支払い、必要なとき給付を受ける。
公衆衛生	感染症予防 薬物処下 公害対策など	国民の健康増進を図り、感染症などの予防を目指す。
社会福祉	児童福祉 母子父子寡婦福祉 障害者福祉 高齢者福祉など	働くことが困難で社会的に弱い立場の人々に対して、生活の保障や支援のサービスをする。
公的扶助	生活保護 (生活・住宅・教育・医療などの扶助)など	収入が少なく、最低限度の生活を営めない人に、生活費などを給付する。

\*労災保険の保険料は事業主負担のみ

### ↑ 1 日本の社会保障制度

**公民プラス+** 介護現場の人手不足

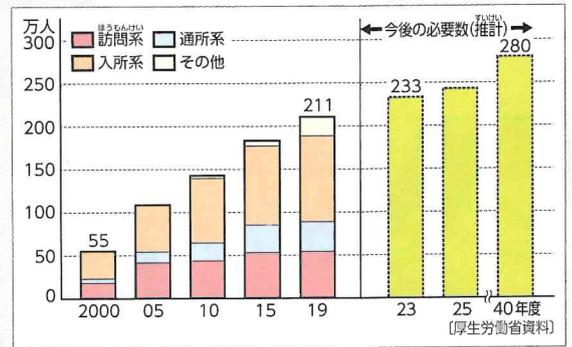
介護を必要とする人の数は増え続けています。それに伴い、介護保険の給付の増加のほか、介護職員の不足や身体的な負担の増大も問題になっています。

これらの問題に対し、政府は介護職員の待遇改善や、外国人の介護人材の確保、介護ロボットの活用などを推進しています。介護ロボットは、ベッドから車いすへの移動を助けたり、認知症の人の転倒や徘徊を見守ったりする機器などのことです。介護ロボットの利用により、介護職員の負担軽減が期待できます。一方で、導入費用の大きさや、機器の準備に時間がかかるといった課題もあります。今後も介護職員の不足が予測されており、さらなる取り組みが求められています。

→2 介護ロボットを腰に装着して入所者を抱え上げる介護職員



→3 介護職員数の推移と今後の必要数



金の給付にあてられています。働く世代も一定の年齢に達したときに、年金の給付を受けられます。社会保険は、社会全体でリスクを分担する「共助」(共に支え合うこと)であり、社会保険料の負担が給付(受益)を得るための条件です。また、自助や共助によってもなお生活に困っている人などのために、社会福祉や公的扶助といった、政府が生活を保障する「公助」のしくみもあります。

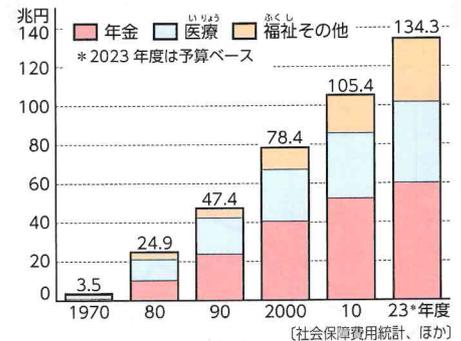
**社会保障と  
少子高齢化**

少子高齢化が進むなか、社会保険料だけで社会保障給付を支えることは難しくなっています。

社会保険料で賄えない分は、国や地方公共団体の税金などで補われます。このため、社会保障関係の支出も増加しています。

こうした財源は消費税を含む税金か社会保険料で賄わなければなりません。このうち、社会保険料は多くが働き手によって負担されています。社会保障は人々の支え合いで成り立っていますが、働き手だけで支えることが困難になっています。働き手を増やすとともに、高齢者を含むすべての世代で負担を分かち合っていくことが求められています。また、所得を正確に把握して給付と負担の公平を図ることや、行政手続きを簡素化して人々の利便性を高めることなどを目的に、国民一人ひとりが12桁の番号をもつ**社会保障・税番号(マイナンバー)制度**の普及が進められています。

① このほかにも、病気やけがによって生活に支障が出た場合に、給付を受ける障害年金や、被保険者が死亡した際に、残された遺族が給付を受ける遺族年金などがあります。



↑4 社会保障給付費の推移 社会保障関係の支出が増え過ぎないように、国民の健康づくりを進めて病気にかかるリスクを下げたり、ジェネリック医薬品(新薬の特許が切れた後に販売される、新薬よりも安価で同様の成分を含む医薬品)の使用を促したりするなどの試みが行われています。

☑ 社会保障制度の四つの柱を、本文確認しよう から書き出してみよう。

🗨️ 社会保障制度の現状を、「少子高齢化」という言葉を用いて説明しよう てみよう。



a: 教育



b: 子育て



c: 医療



d: 防衛

さまざまな財政の支出  
 国や地方公共団体は、私たちの生活に関わるさまざまな分野にお金を支出しています。

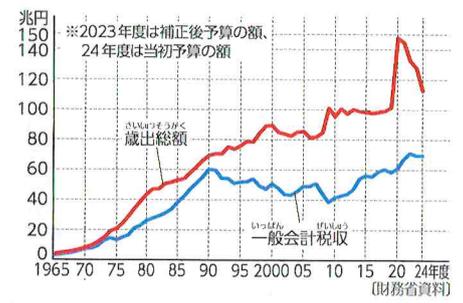
← 1 国や地方公共団体がお金を支出している分野の例

- a 中学校の授業風景
- b 公園で遊ぶ家族
- c 病院での診療
- d 自衛隊の観閲式

対話 これからの日本はどのような財政の支出を優先すべきなのだろうか。左の四つの分野に優先順位をつけてみよう。

## 5 これからの日本の財政

4節の問い 私たちの社会を豊かにするために、政府にはどのような役割があるのだろうか。



↑ 2 歳出総額と一般会計税収の推移



↑ 3 社会保障の給付の割合と国民負担率の国際比較 国民負担率とは、国民が負担する税金と社会保障費の合計が、国民所得に占める割合。



学習課題 少子高齢化が進むなかで、これからの日本の財政はどうか。

### 日本の財政悪化

日本の財政が抱える大きな問題は、歳出を賄うには税金が足りず、歳出と税金の差である財政赤字が拡大していることです。その差を補うために国債が発行されています。国債は政府の借金であり、累積額(国債残高)は増え続けています。その原因にはバブル経済崩壊後の、長引く不況による税金の低迷や積極的な財政政策による歳出の拡大もありますが、主な原因は高齢化による社会保障関係の支出の増加です。

国の借金が増えるとその返済や利払いのための支出が増えるため、歳出の多くを借金の返済に割かなければなりません。一方、教育や社会資本の整備、新技術の開発など未来への投資が滞れば、経済成長にもマイナスとなります。政府の活動が十分に行われなれば、教育、医療などの公共サービスも提供されにくくなります。

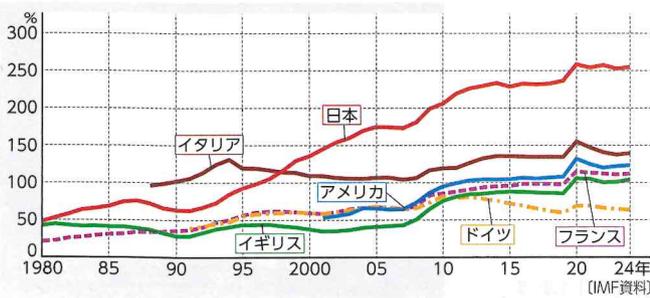
### 財政再建の取り組み

財政状況を改善して財政を再建していくには、財政赤字を解消することが不可欠です。そのためには、歳出を抑えつつ税金を増やす努力が必要です。

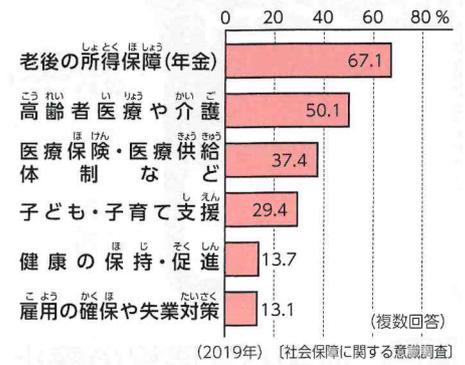
税金を増やすには、消費税を含む税金を増やしたり、経済成長によって所得や消費を拡大させたりすることが求められます。また、



←4 国債残高と国債依存度  
 国債依存度とは、歳入のうち、国債発行額が占める割合を示したものです。



←5 主要国の国内総生産(GDP)に対する債務残高の比率の推移  
 資料活用 他国と比較して、日本の特徴を確認しよう。



↑6 今後充実させたい社会保障分野  
 資料活用 国民が充実させたいと考えている社会保障分野は何だろうか。

① 近年では、効果的な政策を立案するにあたって、証拠となるデータの分析を重視する「証拠に基づく政策立案(EBPM)」が推進されています。

歳出を抑えるには限られた財源を有効に活用して、財政のむだを省くことが必要です。政策の費用と効果を客観的に検証して、その結果を踏まえて政策に優先順位をつけるのも一つのやり方です。

5 なお、地方公共団体も、役所・役場の窓口での業務を民間に依頼したり、民間のデータセンターに住民の納税に関する情報を共同で預けたりするなどして、財政のむだを省く取り組みを進めています。

これからの財政

財政再建のために、税金を増やすと歳出を抑えるのと、どちらを優先するかは難しい問題

10 政府が充実した社会保障や公共サービスを提供する「大きな政府」を目指す場合は、支出が増えるため増税などで税金を増やす必要があります。逆に、政府の役割を最小限にとどめる「小さな政府」を目指す場合は、国民の負担は少なく済みますが、社会保障や公共サービスの削減は避けられません。

15 政府の財源は無限にあるわけではなく、何かを選んだら、ほかの何かを諦めなければなりません。現在と将来の日本にとって本当に必要な社会保障や公共サービスが何なのか、そのための費用はどれだけかかり、それを誰がどのように負担するのかなど**受益と負担**のあり方について私たち一人ひとりの選択が求められています。賢い選択ができるよう政治や経済の動きに注目していきましょう。

アクティビティに挑戦 給付(受益)と負担について考えよう

Q 社会保障の給付と負担について、7の①～⑤を座標軸に整理しよう。

⑦ 社会保障の給付と負担についての意見

思考ツール 巻頭9

- ✓ 日本の財政が抱える課題を、本文**確認**しようから書き出してみよう。
- 🗨️ 社会保障や公共サービスの充実と**説明**しよう税や社会保険料の負担について、あなたの考えを説明してみよう。

# アクティビティ に挑戦 AL

## 赤字バス路線に税金を使うべきか？



ワークシートなど

### 見方・考え方

対立と合意、効率と公正、希少性

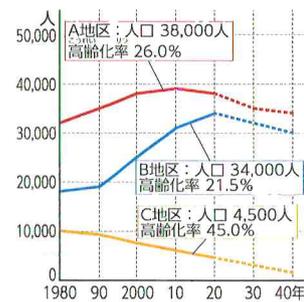
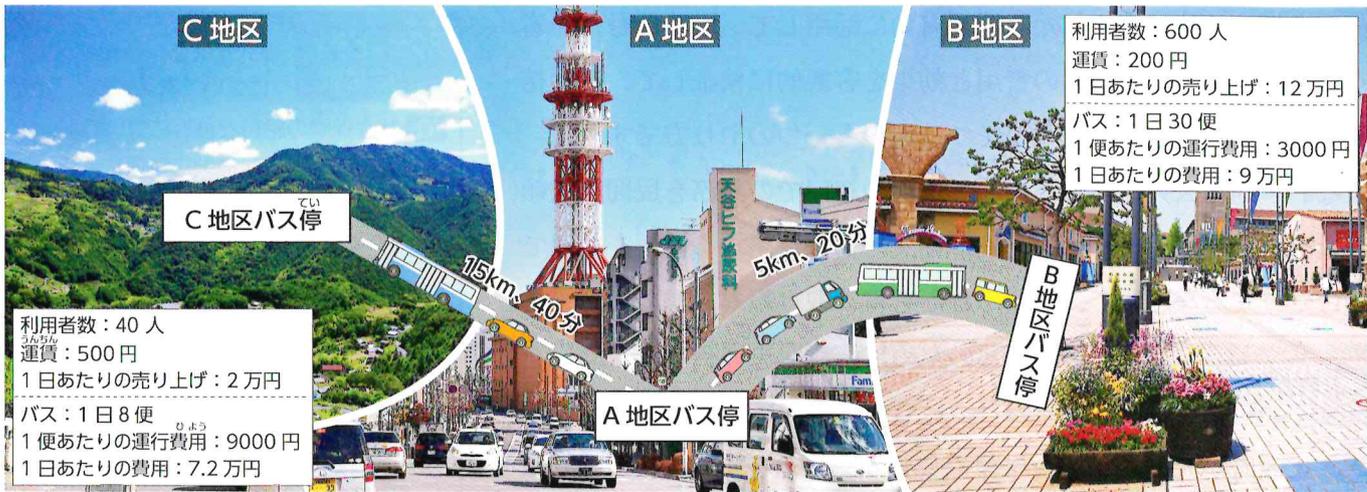
### 学習課題

4節では、財政の役割や、税金には限りがあることを学習しました。日本には、過疎化により、存続が危ぶまれる鉄道やバスの路線が多くあります。赤字バスをめぐる対立を例に、税金の使いみちをどう選択するべきか、考えてみましょう。

## 1 赤字バス路線の廃止計画を確認しよう

### 市の状況

あなたは人口約8万を抱えるふゆき市の市長です。山間部に位置するC地区は、高齢化・過疎化が進んでいます。C地区と市の中心部であるA地区を結ぶバスは、利用客が減少し、赤字が続いています。バス会社はほかの路線から得た利益で赤字を補ってきましたが、赤字額が大きいため、C地区の住民に路線の廃止を提案しました。これに対し、C地区の住民は、高齢者が多く、通院や買い物に路線バスが不可欠だと反対しており、市の税金を使ってでもバス路線を維持してほしいと訴えています。



↑1 ふゆき市の人口の推移

ふゆき市	民生費	教育費	公債費	土木費	総務費	衛生費	その他
350億円	28.2%	10.7	14.4	13.2	10.2	11.7	11.6
市町村平均	35.2	10.4	10.5	12.0	12.0	8.2	11.7

↑2 ふゆき市の歳出状況  
バス運行の補助金は、地方公共団体によって異なりますが、土木費や総務費として計上するところが多くなっています。

主な解決策	変更後の 運賃	市の 年間負担額	市民1人あたりの 年間負担額
①バスを廃止、民間タクシーのみ	5000円	0円	0円
②バスを廃止、民間の乗り合いタクシーを運行(予約制、税金補助あり)	500円	500万円	50円
③バスを廃止、ライドシェア(相乗り)を導入	200円	0円	0円
④本数を半分にし、運賃はそのまま	500円	750万円	75円
⑤本数を減らさず、運賃もそのまま	500円	2000万円	200円

↑3 解決策とその実施後の運賃、市と市民1人あたりの年間負担額

## TRY1

① A～Cの各地区間を運行するバスの利益(または損失)を計算しよう。



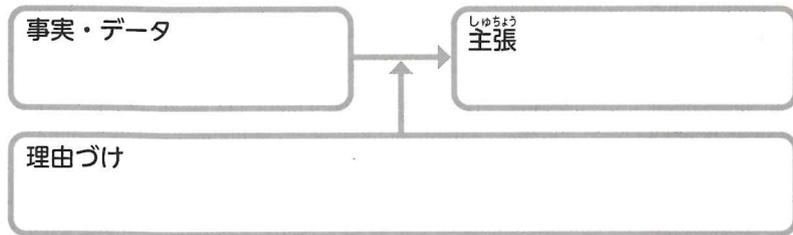
関連

□歳出→p.158 □社会資本→p.160

## 6 ディスカッションをやってみよう

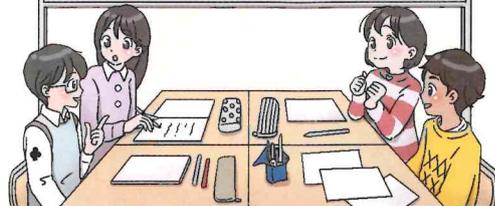
ディスカッション(議論)とは、あるテーマに対してさまざまな立場から、自由に意見を出し合う方法です。ディスカッションによって、一つの物事に対し多くの考え方があることを知ることができます。

下のツールミンモデルで自分の考えを整理しながら、赤字バス路線に税金を使うべきか、ディスカッションをしてみよう。



思考ツール 巻頭9

赤字バス路線に  
税金を使うべきか？



### ●ディスカッション(議論)の注意点

- ・必ず根拠に基づいた主張をする。不正確な情報を根拠として提示しない。
- ・相手の発言を途中でさえぎったり、むやみに否定したりしない。
- ・自分の主張を批判されたからといって、相手をけなさない。

## 2 赤字バス路線をめぐる住民の主張を整理しよう

赤字バス路線を存続すべきかどうかについては、A・B地区の住民とC地区の住民の間で意見の対立が見られます。A・B地区の住民も税金を納めているため、この問題の当事者です。

### A地区に住むバス会社の人の声

会社の経営が成り立たなくなれば、ほかの路線も廃止になってしまいます。赤字バス路線の廃止はやむをえない。



### B地区に住む市役所職員の声

民間の予約制乗り合いタクシーやライドシェアなどの方法で、なるべく税金を使わないようにしたい。



### C地区に住む学生の声

車を運転できないので、バス路線が廃止されたり減ったりしたら、通学や買い物をするのに困ります。



### A地区に住む若者の声

車でどこにでも行くことができるし、ふだんC地区には行かないので、バス路線が廃止されても困りません。



### B地区に住む家族の声

赤字バス路線を残すために貴重な税金を使うよりは、そのお金を子育て支援のために使ってほしい。



### C地区に住む高齢者の声

通院のためにバスを使います。年金収入で暮らしているので、運賃が上がったら、生活が苦しくなってしまいます。



## 3 対立から合意に向けた解決策を提案しよう

企業が存続していくためには、採算のとれない事業から撤退し、その分採算のとれる事業に資源を配分することが必要です。その意味で、赤字バス路線を廃止するという判断は、効率の見方・考え方になっています。一方で、公共交通手段の確保のために税金を使うことは、人々がどこに住んでいても、生活上必要な公共サービスを受けることができるという意味で、公正の見方・考え方になっています。

### 見方・考え方

効率と公正の見方・考え方を働かせて考えてみよう。

### TRY2

- ① **対話** 赤字バス路線は税金を使うべきものに当たるかどうか検証しよう。その際、「公益性」と「経営の効率化」の両方を満たすことが難しい場合、何を重視するか考えよう。
- ② **対話** 市長としての立場から、③の解決策①～⑤のなかから適切だと思うものを選び、その理由を考えてみよう。また、それ以外に解決する方法はあるか考えてみよう。



- 赤字バス路線の例を通して、財政の役割や税金の使いみちをめぐるさまざまな考え方について理解することができた。
- 効率と公正などの見方・考え方を働かせて、ふゆき市の赤字バス路線に税金を使うべきか、自分の考えを表現できた。